

学校訪問記（特色ある教育を行う学校）

学生と教職員を変える地域連携と

FD委員会・IRRセンター

学校法人梅檀学園
東北福祉大学

『東北福祉大学』

仙台駅からバスで北へ25分、小高い丘の上に東北福祉大学国見キャンパスがあります。

学校法人梅檀学園は、明治8年、曹洞宗の専門学支校として仙台市に開校しました。大正15年、梅檀中学校と改称し、現キャンパス（国見キャンパス）に移転した後、高等学校を設置しました。昭和33年に東北福祉短期大学を開校し、4年後の37年、短期大学を廃止し東北福祉大学を開校しました。

法人は東北福祉大学と東北福祉看護学校を設置しており、大学は総合福祉学部、総合マネジメント学部、教育学部、健康科学部の4学部からなっています。

建学の精神は「行学一如（ぎようがくいちによ）」であり、これは「学問研究と実践実行は全く一体である」という意味です。また、「自利・利他円満」の哲学を基調とし、人間力、社会力をもつ人材を世に送り出すことを教育の理念としています。

【地域との関係性】

東北福祉大学は地域との関係性を非常に重要ととらえています。東日本大震災以降の東北地方の人口減少に伴い、

地域に貢献できる人材の育成こそが大学に求められている役割だと認識しており、様々な地域課題に取り組みんでいます。

自治体との連携は主に以下の7つが挙げられます。

- ① 国見地区における地域共創推進に関する国見地区連合町内会および仙台市青葉区との協定（平成23年）
- ② 七ヶ宿町（しちがしゆくまち）と地域活性化に関する協定（平成24年）
- ③ 仙台市と認知症対策に関する協定（平成26年）
- ④ 富谷市・ジャパントリーヤルゼリー株式会社と養蜂に関する協定（平成28年）
- ⑤ 栗原市と防災・減災教育に関する協定（平成29年）
- ⑥ 山形市と石巻市（網地島）と地域推進の協定（平成29年）
- ⑦ 利府町との連携協力に関する協定（平成30年）

その他にも平成29年から一般社団法人アグロエンジニアリング株式会社と三陸ナマコの完全養殖に向けた活動や、網地島でのオリーブ栽培や海産物

の産業化を学生支援によって推進しています。茨城県高萩市、栃木県さくら市とも協定を結び、年に一度、現地の小学校で防災・減災教育を行っています。学生が教育内容の企画等を行うことになっており、地域連携の考え方は「地域の人材を育成する」であり、他県から入学した学生であっても、地元へ帰って、その地域地域の財産になってほしいという思いがあります。



地域と自然の共創を学ぶ「稲刈り」
（七ヶ宿町）



オリーブ農園整備（網地島）

平成22年に大学と地域がともに発展できる環境構築を目的に「まごのて

くらぶ」というサークルが誕生し、大学の足元で地域のちよつと足りないところを学生の手で支援・お手伝いするという活動をしています。時を同じくして、地域共創推進室が設立され、サークルのマネジメントを担っています。21地区で構成される国見地区連合町内会と大学が協定を結び、主に町内の範囲での活動をしています。活動の流れとしては、まず依頼のある地域の方が町内会の承認を得た上で、学校に申込書が送られてきます。送られてきた依頼に対して、学生が意見を出し合い、依頼として受け入れるか否かを決めます。依頼の9割は実践しますが、危険な依頼や急な依頼、家庭の問題などはお断りしています。くらぶの活動目的はあくまで「地域と学生をつなぐ」ことであり、町内の何でも屋という位置づけではありません。



まごのてくらぶ（地域・文化交流事業）

【FD・SDUについて】

平成13年から設置されたFD（ファカルティ・ディベロップメント）委員会は、当時海外でFD活動が盛んになっっているのを目の当たりにした学長が導入したものです。教員が研究だけをやっていたらよい時代ではなく、ではどのようなことをやっていかなくてはいけないのか、ということをお教員・職員で考えていく時代になりました。学生が主体性をもって未知の分野に飛び込んでいくことが大事だとよく言われる昨今では、教員が先にアクションを起こす必要があります。

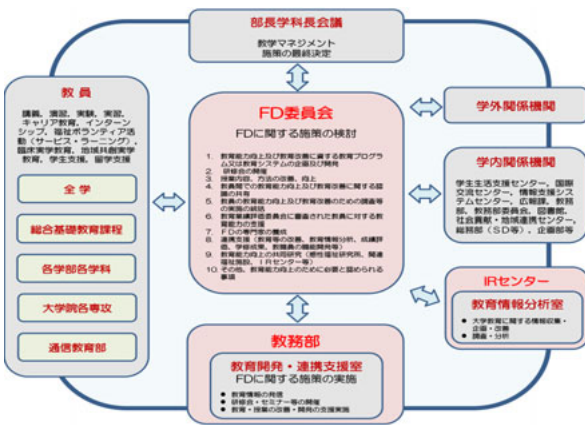
FD委員会は教員33名、職員6名、合計39名で構成され、職員は主に部署の代表が選ばれます。FDセミナーは一年間で多くの数が開催されており、トピカルな題目からスタンダードな題目まで多岐にわたります。講師についても、外部へ依頼する場合や、内部の職員が務める場合もあり、委員会の設置以来、教職協働で行っています。現在はコンプライアンスやハラスメント等常識的な題目はeラーニングの形式にし、トピカルな話題については全体のワークショップとして行う形に変更しています。

【IRについて】

平成27年よりFD委員会から分かる形でIRセンターを設立しました。「情報を集める・分析する専門の部署」の必要性を副学長が提起し、現在のIR

IRセンターが誕生しました。組織体制は経営情報分析室と教育情報分析室に分かれており、センターは教員12名で構成されています。そのうちの半分は心理学専門の教員が務めており、IR専門の担当者は1名のみで他は兼職でセンターに配置されています。

IRセンターの設立にあたっては他大のセンターを視察に行きましたが、ある大学の「心理学専門の教員はアンケートの作問の仕方がうまいため中心に据える」とよい」という意見を聞き、その意見に倣う形で取り入れたものです。



FD委員会（IRセンター）組織図

IR人材の養成という点では、東北大学が東北地方のFDの拠点となっており、各大学のIRの取り組みや失敗談などの情報を共有していますが、と

ても有意義な情報交換の場となっています。

IRセンターの主な業務内容は、大学教育に関する情報収集や調査、分析がありますが、それ以外にも内外部のステークホルダーへの情報提供なども行っています。

内部のステークホルダーは主に学生であり、授業内容に関係することや施設の要望などのアンケートの結果を還元しています。実際に学生からの要望でトイレの改修やラーニングコモンズの設置などを行いました。情報を公開することによって学生にも「意見がしっかり届いている」と思ってもらえるようになり、より良い大学作りに役立っています。授業についても学生の意見を先生方に伝えることで、授業の進め方の改善が図られています。

また、外部のステークホルダーは近隣の住民などを想定していますが、他大からの反応も大きくなっています。教育内容等についてヒアリングを受けることや、視察に訪れる方が増えてきました。視察にみえた時には情報交換も行います。最近では視察に来られた方から「食堂に女子向けのメニューを増やした方がよいのではないか」という指摘をいただき、学内のアンケートからも同様の要望が出されていたためメニューを追加しました。近隣の住民の方についてはホームページなどで、学生食堂や図書館などの住民サービス

をアナウンスしたところ、多くの方が大学に訪れてくれるようになりました。情報公開の問題点は公表されたデータのみで大学が評価されてしまう恐れがあることです。当然ながら大学の教育はデータだけで測れるものではないため、数値化できない学生の熱気や校内の雰囲気などをどのように発信していくかが今後の課題です。

【取材を終えて】

東北福祉大学では他大学に先んじて早くからFDの専門部署であるFD委員会を設置し、教員・職員が学生のお手本となるような体制を整え、教職協働を行ってきました。

FD委員会から分化したIRセンターでは「どうやって人は変わるのか」ということをメインテーマに研究を続けています。人が変わるためには「現場・現物・現実」の3つの「現」に触れることが重要だとされており、教員に即していえば「現」に触れるということとは学生の声に触れるということですが、教育内容を変えるためには教職員が変わらなくてはならず、教職員が変わるためには学生の声に耳を傾けることが不可欠であるという考え方は、東北福祉大学の教育の土台となっているのではないかと感じました。

（取材）私学経営情報センター